



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 381号 2011.5.19 発行 社会政策研究所

介護能力の7段階評価、現場で実証事業へ- 政府「キャリア・アップタスクフォース」

キャリアブレイン 2011年5月18日



政府の「実践キャリア・アップ戦略 専門タスクフォース」は、介護人材ワーキング・グループ(WG)が取りまとめた論点整理を了承した(5月18日、内閣府内)

実践的な職業能力の評価制度を検討する政府の「実践キャリア・アップ戦略 専門タスクフォース」は5月18日の会合で、下部組織の介護人材ワーキング・グループ(WG)が取りまとめた論点整理を了承した。介護人材の能力を7段階で評価する際の基本的な考え方などを示したもので、同WGで年度内に具体的な基準案を策定し、介護施設・事業所での実証事業を行う予定だ。

同WGの論点整理によると、介護人材の能力評価は、既存の資格制度と異なり、現場で培った実践的なスキルを評価するもの。介護職員にとって、処遇改善につながるものが想定される。また、事業者にとっては、OJT(現場での実務研修)のツールとして活用したり、介護人材を処遇する上での判断材料にしたりできる。介護

業界全体としては、キャリアパスの明示によって人材確保につながるとも期待される。

介護人材の実践的な能力については、介護初任者研修を終えた程度のレベル1から「トップ・プロフェッショナル」のレベル7までの7段階で評価する。知識だけでなく、課題に対する現場での仕事ぶりや結果も判断材料にする。評価方法については、▽施設・事業所での内部評価▽介護サービス情報の公表制度の調査機関などと連携した外部評価—を軸に検討される。評価業務を担うのは、「一定の実務経験を持つ介護福祉士」より上のレベルの人が想定されている。

内閣府の担当者によると、今後は同WGの下に小委員会を設置し、7段階の具体的な基準案の検討作業に入る。年度の後半には、基準案が現場に合った妥当なものかどうかを判断するため、介護施設・事業所での実証事業を実施。その結果を踏まえて基準を策定し、来年度からの本格実施につなげる方針だ。

厚労省社保改革案、「憤りを禁じえない」- 日医

キャリアブレイン 2011年5月18日

日本医師会の中川俊男副会長は5月18日の定例記者会見で、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」に提示された厚生労働省の社会保障改革案について、「東日本大震災からの再建に乗じて、国家として責任を負うべき社会保障を後退させようとする姿勢

が垣間見えることに憤りを禁じえない」とする日医としての見解を示した。

見解では、「急性期医療に対するリソース（人材、財源等）の集中投入を行うことによって機能分化を図る」とする厚労省案の方向性を問題視。近年、急性期医療にリソースが集中投入された結果、受け皿となる慢性期や回復期の医療から人材などが引き抜かれたことで地域医療が崩壊、患者の行き先が失われたと主張している。その上で、リソースを急性期に集中投入するのではなく、全体に配分する必要があるとした。

また、厚労省案では消費税の引き上げが示唆されていると指摘。消費税の増税については、公的医療保険を支える財源の一つとして議論し、震災からの復興財源とは切り離して考えるべきだと主張している。

このほか、震災からの復興に民間資本を活用することは、経営効率が優先されるため被災地の社会保障制度が十分に再生されないのではないかと懸念を示した。



記者会見する日本医師会の中川俊男副会長(5月18日、日医会館内)

障害者タレント脚光 養成コース発足3年「連ドラ」デビュー

読売新聞 2011年5月19日



ダンスのレッスンを受ける「子どもSPクラス」の子どもたち。高井君（左から2人目）も楽しそうだ

知的障害者をタレントに―。渋谷区の芸能プロダクション「ケイプランニング」が、そんな夢を持って始めた「子どもSPクラス」が今月、発足3年を迎える。20日夜に、所属の高井萌生(ほうせい)君(10)が出演したテレビの連続ドラマが放映されるなど、徐々に活躍の幅が広がってきている。(山田睦子)

新宿区市谷左内町のビルの一室で14日午前、小学生以下クラスの9人がレッスンを受けていた。柔軟体操で、

講師が「うつぶせになって、足はカエルさんの足の形ですよ」と声をかけると、子どもからは「げろげろ」と声があがる。

同社の国枝秀美社長(51)は「子どもたちは屈託なく、癒やされる」と話す。しかし、「恥ずかしいことに、以前は知的障害者は怖いと思っていた」と打ち明ける。

国枝社長が知的障害者と関わったのは、2007年に公開された映画「筆子・その愛―天使のピアノ」(山田火砂子監督)の制作時が初めてだ。日本で最初の知的障害者施設「滝乃川学園」の創設者の妻、石井筆子の生涯を描いた映画で、障害者役は、健常者ではなく障害者が演じた。

プロデューサーだった国枝社長は撮影前、「障害者とどう接すればよいかわからなかった」という。しかし、40日間の撮影を通じて「知的障害といってもコミュニケーション能力もあり、場の雰囲気も明るくなる。知らないだけだった」と反省した。

さらに、出演者の保護者の話が国枝社長を動かした。

「海外では、障害者役を障害者が演じるのは、当たり前。日本は遅れている」

08年初め、米ロサンゼルスにある知的障害の芸能プロダクションを視察。レッスンを受け、健常者の俳優と一緒に演じる様子を見て、「日本でもやろう」と決意した。SPクラスを開設し、08年5月25日に初回オーディションを開催。25人がクラスに所属した。現在は約80人に増えている。

「仕事らしい仕事はほとんどない」状況だが、映画のエキストラやテレビの再現ドラマの仕事が徐々に入るようになった。さらに、今年になってTBSから、ダウン症の子ども

が登場する連続ドラマ「生まれる。」の話を持ちかけられた。所属する10歳前後の子どもでオーディションをし、第5話に高井君が出演することが決定。20日午後10時から放映される。

「連ドラなんて、よくぞここまで来た」と喜ぶ国枝社長。「ドラマや映画、CMなど、障害に興味がない人の目にも触れる場所に露出して、知的障害者も何でもできる子なんだと知ってほしい」

発達障害者支援計画策定、小浜市 県内初、拠点設置や連携強化へ

福井新聞 2011年5月18日



松崎市長(右)に発達障害者支援の計画書を手渡す清水委員長＝18日、福井県小浜市役所

小浜市はこのほど、福井県内自治体で初となる発達障害者の支援計画を策定した。現状では相談・支援態勢が不十分であると指摘し、発達障害を理解した専門職員がいる拠点の設置や年代に応じた支援、各機関の連携強化、市民への啓発などが必要としている。18日には、策定に携わった検討委のメンバーが市役所を訪れ、松崎晃治市長に支援策を提言。市は計画に基づき、本年度から

支援充実に乗り出す。

読み書きや計算など特定分野の学習が困難な学習障害(LD)、落ち着きがなく集中力に欠ける注意欠陥・多動性障害(ADHD)などがある発達障害は、全国小中学生の5～7%に当てはまるといわれる。2009年の市の調査では、市内で約150人の児童に発達障害の可能性があるとされた。

市は09年8月に学識経験者や医師、教育関係者ら12人による市発達障害者支援検討委員会を立ち上げた。今年3月まで計6回の委員会を開き、▽発達障害者のライフステージに合った一貫した支援▽本人と家族の受容の促進▽地域への啓発―を基本理念とする支援計画を策定した。

現在、市は5歳児健康相談などで発達障害児の把握に努めており、相談、療育の場としては市健康管理センターや県嶺南教育事務所、杉田玄白記念公立小浜病院などがある。しかし、発達障害のケアに特化した機関は少なく、支援計画では発達障害者に関する情報を一元的に管理し、支援を統括する拠点と発達障害に詳しい専門職員の配置を求めている。

さらに、支援拠点が機能するよう市内の連絡会議や各分野の専門家で構成する支援専門委員会の設置が必要としている。このほか、乳幼児期、学齢期、青年期、成人期にわたる継続支援と、各年代で必要な支援策についても提言している。

この日は、県立大学術教養センター教授の清水聡委員長と小浜病院小児科医長の原慶和副委員長、オブザーバーの日本発達障害ネットワーク福井の永井弘明事務局長が訪れた。

清水委員長らは、一貫した支援が困難な現状や市全体での取り組みの必要性を訴え、「発達障害者が就労していくには、子どもころからどう支援していくかを逆算して考えることが大切だ」と話した。

松崎市長は「計画をもとに、行政として何から取り組むか考たい」と応じた。

サンファーム：知的障害者の就労を支援 余呉の新特産品販売―長浜 /滋賀

毎日新聞 2011年5月18日

知的障害者の就労を支援する店「農事組合法人・サンファーム」が長浜市余呉町中之郷(なかのごう)の同市余呉支所西隣にオープンした。知的障害のある人たちが近くの加工

場でジャムやジュース、果物酢などを製造。同店で自ら販売する支援施設で、今月3日の開店から「余呉の新特産品」を買い求める人たちが訪れている。

同店は社会福祉法人大樹会（彦根市野田山町）の嶋田鉄雄理事（72）ら6人が運営。余呉町池原の加工場では知的障害者も加わり、ブルーベリーや柿、梅などの酢、各種果物のジャムやジュースなどを製造。同会にかかわる障害者16人が交代で店番も。名物品は同店で製造・直売するジェラートアイスクリーム（1個300円）とアイスカップ（同280円）。同ファームの各新商品は三姉妹博覧会の2会場（湖北町、内保町）でも販売され、人気という。嶋田理事は「就労支援の場として定着させたい。ここで経験したことが実り、生き生きと働ける場がもっと増えれば」と話している。同店（0749・86・9111）は水曜定休。午前9時～午後5時半。【桑田潔】

障害者が働く「グリーンパーク」 開店3周年で新メニュー 北広島

北海道新聞 2011年5月18日

グリーンパークが新たにメニューに加えたショウガ焼き定食

【北広島】知的障害者らが働く市内中央2のレストラン「グリーンパーク」が開店3周年を機に、道産豚肉を使った「ショウガ焼き定食」などをメニューに追加した。会社員や女性グループなど幅広い客層が訪れており、地域に親しまれるレストランを目指している。（貝沢貴子）

同店は市内の社会福祉法人「北ひろしま福祉会就労センタージョブ」が運営。2008年5月20日にオープンした。一般企業での就労を目標に障害者が常時2、3人働き、接客などを学んでいる。

料理に使う米や野菜は道産を使用。ハンバーグやパスタが人気で、約40種類のメニューをそろえる。

開店当初は集客に苦労したが、現在は固定客が20～30%を占め、町内会の会合なども開かれている。同センターの岩木慎吾所長は「地元の方々に育てていただいている。スタッフも声を掛けられ、張り合いを感じている」と語る。これまでに同店で働く障害者数

人が、一般企業への就職を果たした。

同店は16日から「ショウガ焼き定食」（700円）と「サバのみそ煮定食」（600円）をメニューに追加。ショウガ焼き定食は、バラ肉とロース肉のどちらかを選ぶ。記念フェアとして6月4日まで、食事をした人にソフトドリンク1杯をサービスする。

営業時間は午前11時30分～午後3時30分。日曜定休。問い合わせは同店（電）090・2814・8401へ。

市民後見人「寄り添い歩む」

朝日新聞 2011年5月18日

市民後見人について語る出ッ所雅美さん＝笛吹市石和町

判断能力が低下した高齢者や障害者を支える「成年後見制度」で、専門家に代わって地域住民が担い手となる県内初の「市民後見人」が笛吹市で誕生し、活躍している。新たな取り組みに期待が高まる一方で、人手不足や支援態勢など、普及には課題が残る。

■課題は支援態勢

「今日はどうしてる？」。笛吹市の主婦出ッ所（でっしょ）雅美さん（51）は昨年12月、障害がある50代の女性の市民後見人となった。



車で5分ほど離れた女性の家に週1回通い、表情や家の様子確かめる。互いに少しずつ慣れてきて、顔を見ると女性から話をするこも増えた。

その8カ月前、市社会福祉協議会の養成講座に参加したのがきっかけだった。3日間の研修で、制度や財産管理、認知症などについて専門家から学んだ。講座を受けた16人の中から、女性で年齢も近かったこともあり、現在担当する女性の後見人に選ばれた。

市民後見人としてこれまで、ヘルパーの契約更新や農地契約などで判子を押した。「最初は自分には無理と思ったけど、今は寄り添いながら一緒に並んで歩いていく感じ」。困った時には、市社協に相談する。「普通のおばちゃんでもできるということで関心を持ってもらえ、地域全体で気にかける社会になったらいい」。出ッ所さんは言葉を選びながら、ゆっくりと話した。

笛吹市にある障害者地域活動支援センター「ふえふき」の荻野陽子所長は「時間をかけて向き合うなど、市民だからこそできることがある。同じ地域で支え合うことで、地域力もアップする」と意義を強調する。一方で「まだまだ難しい、ハードルが高いというイメージが強い」と漏らす。

成年後見センター・リーガルサポート山梨支部の小林恵支部長は「専門家も手いっぱい限界があり、必要なのに後見人が見つからないケースもある。地域で支え、行政ももっと支援していく必要がある」と指摘する。

(佐藤美鈴)

【キーワード】 成年後見制度

認知症や知的障害、精神障害などで判断能力が不十分な人の財産管理や契約などを保護し、支援する制度で、2000年に始まった。全体の6割以上は家族が占めるが、核家族化が進み、その割合は減少している。さらに、第三者の弁護士や司法書士など専門家の数も限られることから、市民がその役割を担う「市民後見人」に期待が高まっている。

甲府家裁によると、県内の後見人の申立件数は01年に54件、03年からは毎年100件を超え、昨年は250件あった。

公共施設工事が進む 進出事業者は一部変更 三重・名張市

産経新聞 2011年5月19日

名張市が同市鴻之台1番町の公共施設用地(約3・1ヘクタール)を民間へ貸し出す利活用事業で、用地の造成工事が進んでいる。進出事業者が一部変更となり、同工事の着工は当初の予定だった昨年12月下旬～今年1月初旬より遅れているが、市によると今秋を最短とする開業時期は変わらないという。



同用地には「商業ゾーン」(約2・2ヘクタール)にホームセンターを展開するナフコ(北九州市)が店舗(鉄骨2階建て延べ約1ヘクタール)を設け、家具や日用・生活用品を販売する。「介護・医療ゾーン」(約9千平方メートル)には医療法人「北斗大洋会」(和歌山県那智勝浦町)が80床の介護付き有料老人ホーム(鉄筋3階建て延べ約3800平方メートル)やグループホーム(鉄骨平屋約340平方メートル)などを設置する。

事業者の一部変更は「介護・医療ゾーン」であった。当初、介護事業などを手がける「京鳳」(大阪市)と同市内の医療機関が共同で医療法人を設立して計画を進める予定だったが事業資金の確保などが思わしくなく、断念。名張市は昨年12月に市議会側に説明した。あわせて北斗大洋会にほぼ同じ内容で事業を引き受けてもらえることも報告し了承されている。

グループホームについては、当初から京鳳が運営する計画に変わらないという。

市は「事業者の一部変更に伴う事務手続きに時間を要した」とし、造成工事のスタートが遅れた点に挙げている。

この公共施設用地は昭和55年、学校用地として市土地開発公社が約3億3千万円で先

行取得したまま塩漬け状態だった。このままでは購入に伴う金利や維持管理費もかさむため、市は土地の有効活用を目指して買い戻しを前提に事業提案による企業の公募を始めた。

一昨年12月下旬にナフコを代表とする事業者が決まり、市は昨年3月に簿価約12億3800万円で買い戻していた。賃貸料など年間約4800万円の収入を見込みながら、30年かけて償還する方針という。

市は「工事が始まり、利活用に向けた動きが市民にも目に見える形で具体化してきたのは嬉しい」と話している。

免許で入居仲介、容疑でNPO法人理事を逮捕...大阪府警

読売新聞 2011年5月17日

大阪府中央区のNPO法人「ヒューマンサポート大阪」が、不動産仲介「ピタットハウス」のフランチャイズ店から宅地建物取引業の名義を借り、無免許で生活保護受給者が賃貸住宅に入居するのを仲介したとして、大阪府警浪速署は17日、同法人理事・橋本孝司容疑者（63）を宅建業法違反（無免許営業）容疑で逮捕した。また、同店を経営する不動産会社社長（39）についても同法違反（名義貸し）容疑で逮捕状を取った。

同法人はほかにも、生活保護受給者数十人に管理物件を仲介したとされ、府警は、同法人が、生活困窮者に生活保護を申請させた上で、保護費から敷金や家賃を徴収する「貧困ビジネス」を行っていたとみて、実態解明を進める。

捜査関係者によると、橋本容疑者は昨年、宅建業の免許を持っていないのに、同法人が管理する同市内の賃貸住宅に知人3人が入居するのを仲介した疑い。

社長は、同法人が賃貸借契約書などを作成する際、宅建業の名義を貸した疑いが持たれている。

同法人は、物件の家賃を保護費の支給上限の4万2000円に設定していたほか、敷金や転居費用も保護費として支給させていたという。府警は、一部が同法人側に流れていた可能性もあるとみている。

同法人は2007年6月、高齢者や身体障害者の支援事業などを行うことを目的にNPO法人の認証を受けた。大阪府や大阪市によると、同法人は設立以来、特定非営利活動促進法（NPO法）で毎年提出を義務づけられている活動報告書を1回も出していなかった。同市関係者は「NPO法人としての活動実態はなかったのではないか」と話す。

捜査関係者によると、同法人は暴力団と関係しているとの情報もあるという。

ピタットハウスは、ピタットハウスネットワーク（本社・東京都）がフランチャイズ展開する不動産仲介業の店舗。同社のホームページによると、首都圏や大阪などを中心に、加盟店は全国に約400店ある。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行